

Title	Dグループ : 保護者と連携するには？
Author(s)	矢元, 貴美
Citation	GLOCOLブックレット. 8 P.108-P.115
Issue Date	2012-03-30
Text Version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/11094/48246
DOI	
rights	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/>

III

グループワーク

課題の解決策の アイデアを考える

Dグループ： 保護者と連携するには？

矢元貴美 大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程

1. 参加者の属性

Dグループの参加者は、教育関係者2名、実践支援者2名、大学院生2名(うち1名は実践も兼ねる)、短期大学生1名(実践も兼ねる)、その他1名(実践も兼ねる)の計8名で、このうちトランスナショナルな子どもとして日本で教育を受けた経験を持つ参加者は2名であった。

2. 結果

課題「保護者と連携するには？」を遂行するために必要なアイデアとして最終的に挙げた13項目それぞれについて、具体的な内容、遂行することができると考えられる期間、協働することができる機関や団体を以下に述べる。

なお、どれくらいの期間で遂行できると考えられるか話し合おうとした際には、「参加者が学校内での支援者として」、「地域での支援者として」、または「子どもとして」など、どのような立場で保護者と関わっているかや、学校、地域、家庭など、どの場面での連携を想定するかによって考えている内容や視点が異なるため、整理することとなった。本グループワークの目的としては、学校、日本語教室、地域などでの子どもたちの課題を機関や団体が解決しようとしているが、現在活動している人だけではなく、まだ活動していない人も巻き込んで活動するにはどうすればよいかを考えるということであった。その観点から、どれくらいの期間で遂行できるかを考えることとした。

短期、中期、長期の期間については、短期は1週間から1カ月、中期は1カ月から1年、長期は1年以上と設定し、話し合いのなかで中期と長期にまたがると思われるものは、中長期(1カ月から1年以上)に分類した。

①親と話す時間を多くする

顔を合わせて話す機会を増やす、保護者に会いに出向く、親と子ども・保護者と先生・保護者同士が話す時間を増やす、担任の先生に保護者と話してもらい状況を伝え合う、支援する側と保護者の会話を大事にするといったことが必要である。学校外で子どもと関わっている参加者からは、保護者と連携すること以前に、保護者と連絡が取れなくて困っている段階であるという声が出た。保護者と連絡が取れなければ、子どもが出る運動会などの保護者が出てくるところへ行き、それでも連絡が取れない時は保護者の知り合いを探し、探しても見つからない時は子どもに親が何時に家にいるか聞いて出向くといった苦労がある。それができるようになったら協働できる場を探り、協力して何かをするということまで進むことができるということであった。連絡を取るの難しいものの、連絡先は把握しているということから、短期に分類した。学校や教育委員会、コミュニティ、先輩、ボランティア団体(NPOのほか、地域の日本語教室や学習教室などを含む)と協働することができるほか、子どもを通じて親を連れてきてもらうこともできる。

②日本の教育制度を伝える

国によって教育に対する重視度が異なるため、日本では高校を卒業することが大事であることなど、教育制度の違いや学校文化を知ってもらうことが必要である。来日してすぐに説明することができることから、短期でも遂行できるし、すぐに全てを理解するのは難しいことから、中期でも長期でも取り組む必要がある。協働することができる機関・団体としてまず考えられるのは学校や教育委員会だが、来日するとまず市役所などの行政機関に手続きに行くことを考えると、行政にも理解してもらう必要がある。先輩に教えてもらうというのもとてもよい。同じルーツの人たちのコミュニティのなかでも情報は回るし、ボランティア団体、子どもの同級生のお母さん、つまり日本人の保護者からも情報を得られる。結局すべてのところとの協働が必要である。

③親(保護者)にできるだけ学校に来てもらう

子どもが活躍する場面を設定するなど保護者に来てもらう場を作る、保護者にできるだけ学校に来ていろいろ見てもらう、という意見が出た。仕事を休みにくい保護者は学校に行くことが難しいが、学校行事には毎回出席する保護者もいる。仕事を休みにくい保護者でも1年に1度くらいは学校に行くことができるし、三者懇談など、学校側が保護者の予定に合わせることができる場合もあることから、中期に分類した。協働できる機関・団体としては、まずは学校



写真1 アイデアを出し合う参加者たち

が挙げられる。学校の文書がボランティア団体や教室に提供されたり子どもが持ってきたりすれば、ボランティア団体からも働きかけることができる。子ども自身が親に来てもらうように頼むこともできる。子どもが親に遠慮して話せないということもあるので、その場合にはボランティアの協力が必要になる。通訳が必要なこともあるが、通訳の派遣については行政や教育委員会との協働も必要である。

④保護者の言葉が分かるようにする

保護者の言葉が分かるようにする、学校のお知らせを翻訳するというのも必要である。学校からの保護者宛の文書が日本語表記だけだと分からない保護者もいるため、翻訳が必要である。また、翻訳したものを渡すだけではなく、子どもの現状を知ることが必要である。通訳者に入ってもらにしても、予算が必要であったり、通訳者の見つかりにくい言語も多いことや、学校からの文書を常に翻訳するとなると短期で

は難しいことから長期に分類した。子どもに通訳させることについては、小学校低学年の子どもには言語処理能力がまだ高くないことや負担が大きいことから難しい。小学校高学年以上の子どもだと通訳できる子どももいるが、自分に不利な内容を訳さなければならない場合、内容を変えたり、心理的な負担を感じたりするので、通訳者を入れることが望ましいということとなった。そのためは、学校、行政、教育委員会、コミュニティ、先輩との協働が必要である。限界もあるが、子どもにも協力してもらうことも考えられるほか、ボランティアや通訳者も必要である。

⑤親に行動してもらう

子どもに何か問題がある時に、それに気づいて対応し解決することが大切である。親の行動と親が子どもを理解するというのは近いが同じではない。親が具体的に行動すること、親も頑張らなければいけないということが大事である。連携するには親自身も頑張る必要がある。学校からのアプローチや、子どもからのアプローチも必要なので長期になると考えられるが、たとえば子どもが不登校になっている場合などは、早く解決しなければ手遅れになる恐れがある。早く解決した方がよい、また、子どもの立場からは早く行動を起こしてほしい、ということから、中期に分類した。子どものことについて学校からの働きかけもあるので、学校との協働が重大である。子

どもやコミュニティから働きかけることもできる。

⑥日本人の親とのコミュニケーションの場を作る

PTAなどを通じて外国人の保護者と日本人の保護者が助け合ったり理解し合えるように学校が説明する、外国人の保護者と協働して事業をする、外国人の保護者と共有できる場(パーティ、講座など)を作る必要もある。活動内容によって期間は異なる。大きな活動だと長期になるが、保護者会やお茶会のようなものなら中期でも可能であるため、中長期に分類した。このようなコミュニケーションの場は学校や自治会の行事などで設定することができる。保護者同士でコミュニケーションをとることも大事である。地域のつながりを作る役割を担っているという点ではNPOも協働できる。

⑦同じルーツ・文化を持つ地域の人と情報交換・連携する



写真2 互いの経験を熱心に聞き合う参加者たち

同じルーツ・文化を持つ保護者同士のつながりを作ることも大事である。親同士の交流がすでにある場合には時間はかからないが、地域に同じルーツや文化を持つ人が少数しかいなかったり、一から関係を作る必要がある場合は時間がかかることから、中長期に分類した。保護者、NPO、自治会のほか、子どもとの協働も考えられる。同じ学校に通う子どもだと、つながりのある親を通して友だちになれたりもする。高校になると通学範囲が広いいため難しいが、小学校・中学校なら地域単位なので学校や教育委員会との協働ができる。また、コミュニティやイベントも活用できる。

⑧親に自国の文化を紹介してもらう機会を作る

この機会は学校でも地域でも作ることができる。信頼関係を築けている必要があるし、学校や教師の考えや気持ちを変える必要があることも考え、長期に分類した。この機会は学校やボランティア団体、自治会の行事でも設定できる。学校との連携が考えられるので、子どもとの連携もできる。コミュニティや、日本人が当事者かにかかわらず、保護者同士の協働も必要である。

⑨違いを認める

違いに気づくだけでも時間がかかるし、簡単に「認めましょう」というだけでは本当に認めたことにはならない。ある程度の範囲でみんなが違いを認めるには時間がかか

る。しかし、反対の考えを持つ人に、その考えの違いを認めてもらうのも不可能ではない。時間をかけてじっくりと違いを認めることが必要であるし、どうしてそんなに時間がかかるのかを考えることが大事である。すべての機関・団体や個人との協働が必要である。

ボランティアをしている人でも、全員が違いを認めているとは限らない。

⑩安心で安全なサポート体制を整える

親の知り合いを探す、ボランティアに頼む、ボランティアが活動できる場を整える、日本語を学ぶサポートをするなど、保護者の思いを受け止められるようにしたり、いつでも連絡や相談ができるサポート体制を作る必要がある。遂行するには時間がかかると考えられることから、長期に分類した。協働先については、当事者を含むかどうか判断に迷うだけで、残りはすべて必要である。

⑪要求を互いにストレートに出せる関係を作る

互いの気持ちや意見や状況を伝え合えるような関係を作るといったことが重要である。信頼関係を築く必要があることから、長期に分類した。協働先については、すべて必要である。

⑫親子間でコミュニケーションをとる

親子の触れ合いの時間を作る、親子の会

話を増やすなど、親子間のコミュニケーションをとることが大事である。たとえば国籍変更について、子どもの気持ちを考えずに保護者の考えを言うことのないようにし、子どもの意見も聞きながら考えるなど、子どもに対する気遣いも必要である。日本での滞在が長くなると、子どもが母語を忘れ、親とのコミュニケーションが取れなくなるといったことが起こるが、その影響は大きい。母語を教えない方がよいと考えている人もいるし、そもそもこのような問題があることを知らない人もいる。母語を知らないと同じルーツ・文化を持つ子ども同士でもいじめられることもある。子どもが母語を覚えなおしたり、親が日本語を勉強したりするのは時間がかかることから、長期に分類した。学校、ボランティア団体、コミュニティ、子ども、保護者、当事者との協働が必要である。

⑬日本を好きになってもらう

日本で子どもを育てようという気持ちや日本に対するいいイメージを持ってもらうことも大事である。違いを認めることなどと同様、時間がかかるし、好きになってもらう前に、相手のことも好きになる必要がある。お互いに努力する必要があることから、長期に分類した。このアイデア遂行のためには、みんなで努力する必要がある。

テーマを遂行するために必要なアイデアと、そのアイデアについてどのような機関・団

体や人と協働できるかについて、遂行できると考えられる期間別にまとめたものが表1である。

Dグループの話し合いを通して頻出していたキーワードを三つ挙げると、「相互に」、「コミュニケーション」、「信頼関係」である。

期間別では長期に分類されたものが最も多く、長期に分類されたものは信頼関係を築く必要があるものであった。集住地域か散在地域か、既にある程度の体制が整っているか整っていないか等によっても遂行できると考えられる期間に差はあるが、時間をかけて取り組むべきこと、遂行するためには時間がかかることが多いということが分かった。「日本の教育制度を伝える」については全ての期間に渡って取り組むべきこととされた。

協働できる機関や団体としては、学校、教育委員会、行政、ボランティア団体、コミュニティ、自治会が挙げられ、機関や団体以外にも協働先として保護者、先輩、子ども、ボランティアが挙げられた。「親の行動」以外の項目は五つ以上の協働先との協働が必要ということになった。学校に通う子どもの保護者との連携を想定したため、学校、教育委員会、行政が協働先として大きな比重を占めることとなり、学校はすべての項目で協働先として挙げられた。コミュニケーションの場を作ったり、信頼関係を築くことについては、地域のボランティア団体、コミュニティ、自治会も重要な役割を担い、子ども自身や先輩の力も大きいことが分かった。

表1 テーマを遂行するために必要なアイデアと協働機関(Dグループ)

短期(1週間～1か月)

	学校	教育委員会	行政	ボランティア団体	コミュニティ	保護者	先輩
親と話す時間を多くする	○	○		○	○		○
日本の教育制度を伝える	○	○	○	○	○	○	○

中期(1か月～1年)

	学校	教育委員会	行政	ボランティア団体	コミュニティ	保護者	先輩	子ども	ボランティア	自治会
親(保護者)にできるだけ学校に来てもらう	○	○	○					○	○	
保護者の言葉が分かる	○	○	○		○		○	△	○	
親の行動	○				○			○		
日本の教育制度を伝える	○	○	○	○	○	○	○			

中長期(1か月～1年以上)

	学校	教育委員会	行政	ボランティア団体	コミュニティ	保護者	先輩	子ども	ボランティア	自治会
日本人の親とのコミュニケーションの場	○			○		○	○			○
同じルーツ・文化を持つ地域の人と情報交換・連携	○			○	○	○		○	○	○

長期(1年以上)

	学校	教育委員会	行政	ボランティア団体	コミュニティ	保護者	当事者	子ども	ボランティア	自治会
親に自国の文化を紹介してもらう機会	○			○	○	○		○		○
違いを認める	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
安心して安全なサポート体制	○	○	○	○	○	○			○	○
要求をお互いにストレートに出せる関係作り	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
親子間コミュニケーション	○			○	○	○	○	○		
日本を好きになってもらう	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本の教育制度を伝える	○	○	○	○	○	○	○			

学校ではなく地域で子どもたちと関わっている場合は、保護者と話をしたり、つながりすることが難しい。学校現場でかかわっている人と学校外でかかわっている人とは、どのように親と連携するかが全く異なるということが改めて認識された。日本人側も「トランスナショナルな子どもたち」の保護者の側も互いに行動することが大切である。

3. 成果

Dグループのグループワークの成果としては、立場の異なる参加者が一つのテーマについて話し合うことで、立場の相違によって課題が異なるということに改めて気づくことができ、新たな視点で考えられたことである。日本人側や支援者側が動くだけでなく、当事者である子ども自身や保護者自身が行動することの大切さも改めて認識できたことも大き

い。同じように子どもの支援に携わっていても、顔を合わせたり対話したりする機会がない人同士がつながることもでき、今後も情報交換や意見交換をしたり、協働したりしていく一歩となった。

〈参加者の感想〉

- ・立場によって課題が違うことに改めて気づいた。いろいろな立場の人のお話が聞けてよかった。
- ・伝えたいことは伝えました。
- ・さまざまな立場の方が集まって考えを話しつながることの大切さを再確認できました。今日この時間の集まりに留めることなく、今後も協力したり意見交換する場を持てればと思います。ありがとうございました。
- ・日頃の枠から飛び出して、新たな視点から考えることを学んだワークショップでした。まだまだ体制も整わず、いろいろ問題点もあるのですが、これから切り開いていく楽しさもあるかもしれません。若い人が頼もしいです。
- ・とても勉強になりました。自分以外の立場から見ることができたり、考えたりすることが勉強になりました。

参加者の声

田中裕子（(特活)多文化共生センター大阪）

Dグループでは、「保護者と連携するには」というテーマで話し合った。トランスナショナルな子どもたちの教育に関わるなかで、保護者との関係は非常に重要なポイントになる。子どもたち本人が強く進学を望んでいても、保護者の理解を得られないと進学は難しい。大学進学を果たした2人のトランスナショナルな若者を交えてのワークショップでは、「子どもと保護者の関わり」と「支援者と保護者の関わり」両方の視点から保護者との連携を考えることができた。

まず、話のなかで挙げられたのは、「学校関係者」と「地域の支援者」のちがいである。学校関係者は保護者との連絡が比較的容易に取れるが、地域の支援者は保護者と話をすることがそもそも難しい。保護者と顔の見える関係を築き、なるべく話す時間を多くすることが必要という話があった。保護者と顔の見える関係を作るためにはまず、学校関係者や地域の支援者、また子どもたちの先輩である同国出身の若者たちなど多様な担い手同士がつながって連携することが必要不可欠であると感じた。

保護者と共に子どもたちの教育を考えるためには、保護者に日本の教育制度を理解してもらうことが大切である。学歴を重視する日本社会においては、高校や大学に進学するかしないかで人生を左右することになる。学校のシステムのちがいや考え方のちがいなど、日本の学校教育を理解してもらうには長期的に丁寧に伝えていく必要がある。教育の大切さを理解してもらったうえで、子どもと保護者と教育者が協力し合って進学を目指していくことが大切である。

保護者に日本の学校や子どもの教育に積極的に参加してもらうためには、学校に足を運んでもらう機会や他の保護者とコミュニケーションをもつ機会を提供

することができるのではないかという意見があった。日本人の保護者の交流の場を設けたり、同じルートをもつ保護者と話す機会を設けたりすることで、情報交換をしながら連携しあう環境づくりができるのではという話があった。

保護者が積極的に子どもの教育や他の保護者、支援者との接点を持てるような環境を提供するとともに、保護者が自国の文化を発信する場をつくり、お互いのちがいを知ったうえでちがいを認め合えるような関係づくりが必要だという話があった。ちがいを認め合い、理解することは容易ではないけれど、日本の教育システムを知ってもらい、子どもの教育を考えてもらうだけではなく、教育者や支援者が保護者の文化や考え方を知り、理解することも忘れてはいけない。

子ども、保護者、支援者が同じ方向に向かって進んでいけるような関係づくりをするために必要なことについて、支援者の視点、子どもの視点から話をすることで、支援者同士で話をするだけでは見えてこないことも見えてきた。今後、「保護者との連携」について考える場を設ける際には、子育て中の外国人保護者や子育てを終えた外国人保護者も交えて話し合いができれば、さらに多様な視点から考えることができるのではないかと感じた。多様な子どもたちの将来を多様な担い手が連携して議論することで、新しい方向性が見えてくる可能性を感じた。トランスナショナルな子どもたちやその保護者、学校関係者や地域の支援者、研究者、一人ひとりのチカラを合わせることで、次の世代の子どもたちの教育を良い方に変えていけるよう、今後もこのような取り組みに参加していきたいと思う。